

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

■	低所得世帯支援枠分
■	推奨事業メニュー分
■	給付金・定額減税一体支援枠分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要	担当課
1	第2期 電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の経済的負担軽減を図る。	・電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得世帯支援給付金 7,257世帯×7万円 =507,990,000円 うち489,720,000円(R5交付決定) ・需用費=428,766円 ・役務費=1,881,585円 ・システム改修業務委託料 =1,064,800円 ・事務労働者派遣業務委託料 =1,875,145円 ・使用料及び賃借料=416,250円 ※交付金充当超過額については、R6年度計画で交付決定	513,656,546	494,340,000	494,340,000	R5.11.29	R6.4.26	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた、低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
2	低所得者支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯給付金)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う中で住民税均等割のみの課税世帯へも支援を行い、経済的負担軽減を図る。	・低所得世帯支援給付金 (住民税均等割のみの課税世帯) 1,587世帯×10万円 =158,700,000円 20世帯×7万円=1,400,000円 ・需用費=285,749円 ・役務費=393,311円 ・システム改修業務委託料 =552,200円 ・事務労働者派遣業務委託料 =1,303,374円 ・使用料及び賃借料=61,914円	162,696,548	162,696,548	162,696,548	R6.1.24	R6.8.30	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
3	低所得者支援給付金給付事業(子ども加算給付金)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への支援に伴い、子育て世帯へも支援することで、経済的負担軽減を図る。	・低所得世帯支援給付金 (こども加算(住民税均等割のみの課税世帯)) 346人×5万円=17,300,000円 (こども加算(住民税非課税世帯)) 898人×5万円=44,900,000円 ・需用費=117,851円 ・役務費=142,075円 ・システム改修業務委託料 =831,600円 ・事務労働者派遣業務委託料 =537,550円 ・使用料及び賃借料=25,536円	63,854,612	63,854,612	63,854,612	R6.1.24	R6.8.30	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
(R6計画) 2	(R6計画) 新たな住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯への給付金給付事業	物価高が続く中で、令和6年度新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみの課税世帯となった世帯への支援を行うことで、経済的負担軽減を図る。	・新たな住民税均等割非課税世帯等給付金 (非課税世帯) 807世帯×10万円=80,700,000円 うち11,750,000円(R5実績分) (均等割のみ課税世帯) 643世帯×10万円=64,300,000円 うち3,400,000円(R5実績分) (非課税世帯子ども加算) 147人×5万円=7,350,000円 うち2,250,000円(R5実績分) (均等割のみ子ども加算) 176人×5万円=8,800,000円 うち800,000円(R5実績分) ※給付金実績額の残額については、R6年度計画で交付決定	18,200,000	18,200,000	18,200,000	R6.4.1	R7.1.7	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和6年度新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみの課税世帯となった世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
5	低所得者支援給付金給付事業(調整給付) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方の支援を行うことで、経済的負担軽減を図る。	・システム改修業務委託料 =1,371,150円 ※定額減税調整給付金については、R6年度計画で実施	1,371,150	1,371,150	1,371,150	R6.1.24	R6.7.19	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け定額減税しきれないと見込まれる方の支援を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠分

(単位:円)

計画書No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
10	第2期介護保険指定事業所物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護保険サービス事業所が利用者にサービスを安定的に提供を行うため支援金を交付する。	介護保険指定事業所物価高騰対策支援金 ・認知症対応型共同生活介護(14事業所)=4,863,600円 ・小規模多機能型居宅介護(8事業所)=2,688,600円 ・看護小規模多機能型居宅介護(1事業所)=324,800円 ・地域密着型通所介護(12事業所)=2,151,000円 ・認知症対応型通所介護(2事業所)=198,000円 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護(2事業)=107,400円 ・居宅介護支援(19事業所)=1,020,300円 ・介護予防支援(4事業所)=214,800円 ・介護老人保健施設(1事業所)=2,331,000円 ・通所リハビリテーション(1事業所)=548,000円	14,447,500	13,852,000	13,852,000	R6.1.24	R6.3.15	物価及び原油価格高騰の影響を受けている市内の介護保険指定事業所へ支援を行い、経済的な負担を軽減することで、利用者への安定的なサービスの提供へつながった。	介護長寿課
11	公的病院価格高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響の影響により、公的病院について光熱費、食料費等の負担が増える中、保険診療収入では価格転嫁できないため、支援金を交付することで安定的な地域医療の確保を図る。	・公立八女総合病院企業団 1床あたり20,300円×84.52%×許可病床数300床=5,147,100円 ・みどりの杜病院 1床あたり20,300円×84.52%×許可病床数30床=514,700円 (一部事務組合のため、構成団体の八女市・広川町の令和4年度の負担金確定割合率で積算)	5,661,810	5,661,810	5,000,000	R6.1.24	R6.3.22	光熱費等価格高騰対策として公的病院へ支援を行い、経済的な負担の軽減を図ることができた。	健康推進課
12	搬出間伐材燃料費高騰対策事業	林業の中で燃油価格高騰の影響を受けている木材出荷に係る車両を有する林業事業者の燃料費負担を支援し、経費負担の軽減を図る。	・搬出間伐材燃料費高騰対策補助金 間伐材積(燃料費上昇分)1㎡あたり500円補助 出荷材積4,225㎡×500円 ※対象事業費は、3月支払い分まで(出納整理期間支払分は除く)	2,112,500	2,092,500	2,000,000	R6.1.24	R6.4.12	原油価格高騰の影響を受けた林業事業者の経済的負担を軽減することができた。	林業振興課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(事業完了)

	低所得世帯支援枠分
	推奨事業メニュー分
	給付金・定額減税一体支援枠分

(単位:円)

計画書 No.	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	交付金対象事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果概要	担当課
13	交通事業者燃油高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内交通事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、市民移送サービスの安定的な確保を図る。	・バス事業者=7事業者 ・タクシー事業者=5事業者 ・運転代行業者=8事業者	8,930,000	8,930,000	8,930,000	R6.1.24	R6.7.19	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内交通事業者の経済的負担を軽減することができた。	商工振興課
14	貨物運送事業者燃油高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内貨物運送事業者に対して、保有する車両に応じて支援金を交付し、事業の継続を下支えするとともに、物流機能の安定的な確保を図る。	・貨物事業者=51事業者	36,030,000	36,030,000	36,000,000	R6.1.24	R6.7.12	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内貨物運送事業者の経済的負担を軽減することができた。	商工振興課
15	物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰、経済対策として、商工会議所及び商工会が発行するプレミアム商品券(電子版)のプレミアム率を20%にして住民へ販売し、購買意欲の向上と経済負担の軽減及び市内経済の活性化を図る	商品券発行への助成金 ・商工会議所へ=26,400,945円 ・商工会へ=24,639,226円 発行総額=2億4,000万円 販売総額=2億円 ※完売	51,040,171	51,040,171	50,070,000	R6.1.24	R6.8.8	エネルギー・食料品価格等の物価高騰、経済対策として、商品券のプレミアム率を20%とし、経済の活性化を図るとともに、購買意欲の向上と経済負担の軽減及び市内経済の活性化を図ることができた。	商工振興課
16	農業者物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内農業者の負担軽減のため、国が実施している施設園芸等燃料価格高騰対策事業の施設園芸・茶セーフティネット構築事業への積立金を一部補助することで農業経営継続を支援する。	農業者物価高騰対策支援事業費補助金 ・茶セーフティネット構築事業分 81件=5,144,000円 ・施設園芸セーフティネット構築事業分 481件=30,890,000円	36,034,000	36,034,000	20,000,000	R6.1.24	R6.11.15	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内農業者の負担軽減を図ることができた。	農業振興課
合 計				914,034,837	894,102,791	876,314,310				
内 訳	低所得世帯支援枠分			513,656,546	494,340,000	494,340,000				
	推奨事業メニュー分			154,255,981	153,640,481	135,852,000				
	給付金・定額減税一体支援枠分			246,122,310	246,122,310	246,122,310				